

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 篤紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉永 正紀

TEL 03-5368-8883

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,598	24.7	72	—	57	—	74	—
22年3月期第2四半期	1,281	△39.9	△25	—	△58	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.71	—
22年3月期第2四半期	△14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	3,360	—	1,845	—	52.4	87.16	—
22年3月期	3,331	—	1,774	—	50.7	83.65	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,761百万円 22年3月期 1,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	8.0	70	450.0	45	—	22	—	1.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 20,693,000株 22年3月期 20,693,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 481,093株 22年3月期 480,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 20,211,982株 22年3月期2Q 20,213,232株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政策効果などを背景に、輸出関連を中心とした企業業績が回復しつつあり、企業収益の改善も見られるなど、景気は緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や株価の低迷、円高の進行により景気が下押しされるリスクも存在しており、先行きの不透明感が依然続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、企業のIT関連投資の先送りや縮小等の動きは依然として強く、厳しい受注環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等積極的な活動を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が764百万円（前年同四半期は621百万円）となりました。損益面は、営業利益100百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）、経常利益99百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、四半期純利益97百万円（前年同四半期は四半期純損失99百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は655百万円（前年同四半期は602百万円）となりました。

[情報システム事業]

デジタルサイネージ端末（naniポ!、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム、市場開拓業務のコンサルティング等を行い、売上高は15百万円（前年同四半期は24百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は94百万円となりました。

[海外事業]

海外事業におきましては、当第2四半期連結会計期間において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し3,360百万円となりました。これは現金及び預金の増加額194百万円、受取手形及び売掛金の増加額153百万円、投資その他の資産の減少額239百万円等によるものであります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ42百万円減少し1,514百万円となりました。これは短期借入金の増加額150百万円、その他流動負債の減少額45百万円、社債及び長期借入金の減少100百万円等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円増加となり、自己資本比率は52.4%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は244百万円（前年同四半期は348百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加額及び営業保証金の減少額が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は37百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは、貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は83百万円（前年同四半期は79百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の借入による収入が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,892	1,097,281
受取手形及び売掛金	614,959	461,617
有価証券	44,452	44,450
商品及び製品	54,183	28,036
仕掛品	—	85,400
その他	178,174	157,517
貸倒引当金	△2,948	△2,328
流動資産合計	2,180,713	1,871,973
固定資産		
有形固定資産	207,879	225,892
無形固定資産	120,276	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	169,218	166,577
敷金及び保証金	679,345	877,914
その他	52,500	124,184
貸倒引当金	△49,813	△78,119
投資その他の資産合計	851,250	1,090,556
固定資産合計	1,179,406	1,459,544
資産合計	3,360,120	3,331,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,863	171,058
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	27,020	42,753
その他	378,840	424,252
流動負債合計	1,320,724	1,238,064

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	90,000	140,000
長期借入金	25,000	75,000
その他	78,815	103,768
固定負債合計	193,815	318,768
負債合計	1,514,539	1,556,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△531,398	△606,352
自己株式	△61,008	△61,001
株主資本合計	1,765,990	1,691,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,712	1,230
為替換算調整勘定	△2,650	△1,540
評価・換算差額等合計	△4,362	△310
新株予約権	83,952	83,952
純資産合計	1,845,580	1,774,685
負債純資産合計	3,360,120	3,331,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,281,182	1,598,059
売上原価	944,791	1,198,272
売上総利益	336,391	399,786
販売費及び一般管理費	361,594	327,709
営業利益又は営業損失(△)	△25,202	72,076
営業外収益		
受取利息	847	523
受取配当金	505	324
持分法による投資利益	—	2,504
還付加算金	1,526	213
その他	523	415
営業外収益合計	3,402	3,981
営業外費用		
支払利息	8,268	8,288
為替差損	—	9,046
持分法による投資損失	26,725	—
その他	1,450	943
営業外費用合計	36,445	18,278
経常利益又は経常損失(△)	△58,245	57,779
特別利益		
投資有価証券売却益	19,479	—
保険解約返戻金	495	—
債務免除益	—	2,133
貸倒引当金戻入額	8,128	28,306
その他	4,592	—
特別利益合計	32,695	30,439
特別損失		
固定資産除却損	8,263	—
投資有価証券評価損	40,445	6,054
投資有価証券売却損	16,633	—
貸倒引当金繰入額	126,000	—
和解金	10,531	—
事務所移転費用	13,138	—
特別損失合計	215,012	6,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△240,561	82,164
法人税、住民税及び事業税	9,778	24,368
法人税等調整額	35,865	△17,158
法人税等合計	45,644	7,210
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,206	74,954

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	621,153	764,026
売上原価	480,688	509,320
売上総利益	140,464	254,705
販売費及び一般管理費	174,925	154,121
営業利益又は営業損失(△)	△34,460	100,583
営業外収益		
受取利息	486	354
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	—	2,504
還付加算金	1,316	213
その他	162	311
営業外収益合計	1,973	3,392
営業外費用		
支払利息	3,826	3,986
為替差損	—	5,182
持分法による投資損失	12,247	△5,248
その他	761	464
営業外費用合計	16,836	4,384
経常利益又は経常損失(△)	△49,323	99,592
特別利益		
投資有価証券売却益	16,018	—
貸倒引当金戻入額	4,894	28,306
特別利益合計	20,913	28,306
特別損失		
固定資産除却損	8,263	—
投資有価証券評価損	40,445	6,054
事務所移転費用	13,138	—
特別損失合計	61,847	6,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△90,257	121,843
法人税、住民税及び事業税	9,423	18,443
法人税等調整額	△546	6,082
法人税等合計	8,877	24,526
少数株主損益調整前四半期純利益	—	97,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,135	97,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△240,561	82,164
減価償却費	34,651	54,539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,871	△27,685
受取利息及び受取配当金	△1,353	△818
支払利息	8,268	8,288
投資有価証券評価損益(△は益)	40,445	6,054
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,845	—
為替差損益(△は益)	—	1,292
持分法による投資損益(△は益)	26,725	△2,504
固定資産除却損	8,263	—
和解金	10,531	—
売上債権の増減額(△は増加)	159,095	△82,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,726	59,253
営業保証金の増減額(△は増加)	—	200,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,672	6,868
その他の資産の増減額(△は増加)	△349,183	△1,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,570	△6,194
未払金の増減額(△は減少)	14,839	△44,598
預り金の増減額(△は減少)	39,739	45,906
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,829	△3,902
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,015	△45,134
小計	△256,324	249,660
利息及び配当金の受取額	1,353	758
利息の支払額	△8,636	△8,645
法人税等の支払額	△19,080	△40,102
法人税等の還付額	79,090	22,222
和解金の支払額	△10,531	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,128	223,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	142,279	—
有形固定資産の取得による支出	△4,351	△12,795
有形固定資産の売却による収入	529,077	—
無形固定資産の取得による支出	△52,000	—
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	85	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190,573	—
敷金の差入による支出	△27,872	△1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,792	△54,139

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
リース債務の返済による支出	△18,781	△23,309
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
社債の償還による支出	△110,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△185	△6
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,903	—
配当金の支払額	△126	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,189	26,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564	△1,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,910	194,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,405	1,141,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,316	1,336,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。